

台湾における生の保障と宗教*

——慈済会による社会的支援を中心に——

村 島 健 司**

1. はじめに

台湾では、災害時に宗教団体が国家に先駆け、仮設住宅の建設や公立学校の再建など公共性を有する様々な支援活動を実施することが一般的である(村島 2005)。宗教団体によるこれらの災害支援は、自らの信徒のみならず一般の人々からも支持されており、多額の義援金や多くの災害ボランティアが宗教団体の下へと結集され、それらの資源を自在に投じることで、独自の災害支援を実施することが可能となっている。また、このような支援を通して広く社会に認知された宗教団体は、結果として災害のたびに規模の拡大を果たすことになり、新たな災害発生の際には、より大きな勢力となって災害支援を実施することが期待されている。

被災者の自助努力だけでは、救助・復旧・復興を進めていくことが困難である災害後の社会では、連帯に基づく社会的支援が必要となり、被災者以外の組織や集団が介入することになる。台湾では宗教団体が大規模な災害支援に従事することでその役割を担い、信徒のみならず一般の人々までもがそれを様々なかたちでサポートしており、これはある種の社会現象であると言えるだろう。

筆者はこの社会現象を捉えることを目的とした研究を行っているが、宗教団体による災害支援を直接的に扱うことは別稿に譲り(村島 2005、2009)、本稿では宗教団体が平常時において従事する慈善事業を事例として扱う。調査対象となる仏教慈済基金会(以下慈済会と表記)は、戦後に設立された比較的新しい宗教団体でありながら、

後述するように現在では台湾における災害支援の現場において大きな影響力を有している。一方で平常時においては、弱者救済のための慈善事業を設立以来一貫して継続させている。

災害後の社会における被災者への災害支援、そして平常時における弱者救済のための慈善事業は、共に「生を保障するための社会的連帯」(斉藤 2004: 274)に基づいた社会的支援であると捉えることができる。生命・生活・人生という意味を含みこむ「生」とは、人々の存在理由の根本である一方、個人で制御することは非常に困難になってきており、自分のものでありながら生のあり方の決定を他人の手に委ねているのが今日の状況である(関 2008: 14)。したがって、この他人、すなわち社会に委ねられた生が、連帯に基づく社会的支援によっていかにして保障され得るのかを考察することは、今日的課題の一つであると考えられるだろう。

そこで本稿では、慈済会が行う非常時における災害支援の前提となっている、平常時における社会的支援としての慈善事業に焦点を当て、それがなぜ始められ、またどのようにして拡大されてきたのかを、慈済会が誕生した台湾東部都市花蓮という場所にも注目しながら明らかにする。また、慈済会が生を保障するための社会的連帯の一翼を担いながら規模を拡大させてきた理由を、政府による社会保障との対比によって考察し、最後に戦後台湾における脱植民地的社会構造を浮き彫りにさせることを目指す。

*キーワード：生の保障、公共宗教、社会的支援

**関西学院大学大学院研究員

2. 慈濟会と公共宗教

慈濟会は現在、台湾を中心に全世界において500万人もの会員を有する世界最大の仏教NGOであり(金子2011: 73)、その前身となる「仏教苦難慈濟功德会」は、1996年に證嚴法師と彼女に帰依する4名の尼僧、及び30名の主婦たちによって、東部都市花蓮にて設立された。現代台湾仏教は、戦前に中国仏教界の改革に取り組んだ太虚法師が掲げ、第二次世界大戦後に中国大陆から台湾へと渡った印順法師が引き継いだ「人間仏教」という思想の影響を受けているいくつかの門侶集団に牽引されており、その代表的なものとして、仏光山・慈濟会・法鼓山が挙げられる(箕輪2000: 81-83)。これに中台禪寺を加えた各集団は台湾四大道場と呼ばれ、それぞれ大きな勢力を誇り、宗教的事業だけでなく、積極的に社会的事業をも展開している。1960年後半以降に設立されたこれら四大道場が、短期間のうちに今日のような台湾宗教界を代表する規模へと発展を遂げたのは、台湾の急速な経済発展や長期に渡り敷かれていた戒嚴令が解除されるなどの政治状況の変化に依るところが大きい(江2009: 388)。

しかしながら、発展に関する社会的背景を同じくしながらも、仏光山・法鼓山・中台禪寺が戦後中国仏教会とともに台湾へと渡って来た、いわゆる「外省人」男性僧侶によって創設された団体であるのに対し、本稿の調査対象である慈濟会は、台湾で生まれたいわゆる「福佬人」尼僧によって創設されたという点において、他の三大道場とは異なる特徴を有している。また、出家者がすべて尼僧でその数は極めて少ないことも他の三大道場とは異なり、一部の宗教的事業を除くほとんどの社会的事業が在家信徒によって担われている(金子2005a: 23-32)。在家信徒の構成としては、女性が大半を占め、また證嚴法師と同じいわゆる福佬人が中心であるため(丁1999: 58-59、林本炫1999: 230、盧1999: 98-104)、慈濟会は台湾の「本土性」を有する団体であると考えられている(盧1995: 741-745)。もっとも、近年では男性信徒も増加し、また階層やエスニシティに関わりなく幅広い層の人々の参入を観察することがで

きる。

近年、台湾の宗教社会現象に対する研究枠組みのひとつとして注目されているものに、慈濟会を「社会参加仏教」(Engaged Buddhism)として捉えるアプローチがある(金子2005a、Huang 2006、陳文玲2008)。社会参加仏教アプローチとは「西洋では仏教がキリスト教徒比較して、非社会的(disengaged)であると考えられてきた。即ち、仏教は出家を重視するゆえに社会参加のための倫理を提供することができないと思われてきたの」(ムコパディヤーヤ2005: 6)に対し、台湾の慈濟会や日本の新宗教など、出家を重視せず積極的に社会貢献を行う仏教教団を、社会参加仏教として捉える枠組みである。社会参加仏教を提唱したアメリカの宗教学者クイーンによれば、以下の3つの要素を満たしているかどうかによって、社会参加仏教であるか否かを検証することができる。すなわち、①従来の仏教とは異なる思想や使命を有すると受け止められており、変化へ向けた大衆的感情を新しい象徴として体系化することによって仏教シンボルを世俗的領域へと持ち出すことのできる、新しいタイプのリーダーがいること、②原始教義に基づきながらも、それを新たに解釈することによって、新しい社会へ向けての展望を有していること、③ボランティアアソシエーションやNGOとしての組織形態によって、新しい社会へ向けての展望を遂行していることであり(Queen 1996: 6-16)、Huang (2006: 10-24)は、それらの条件を満たしている慈濟会は、社会参加仏教として位置付けることができると主張する。

しかしながら、この「社会参加仏教」アプローチは、あくまでも西洋から始まった理論的枠組みであり、ムコパディヤーヤが述べるように、「西洋においてキリスト教と比較して、非社会的であると考えられてきた」仏教が社会へと参加する様子を捉えることが元来の目的とされている。一方で台湾における慈濟会は、戦後に誕生した比較的新しい仏教団体であるものの、その発展は中華社会の伝統的な思想や生活様式を前提にしており(丁2009: 198-200)、現在の社会へと参加を果たすという「社会参加仏教」における考え方とは相容れないものがあるのではないだろうか。つまり、台湾における慈濟会を捉えるための枠組み

は、西洋における仏教ではなく、西洋におけるキリスト教を捉える視点を持たなければならず、「宗教が今ある社会へとどのように参加を果たすのか」ではなく、「宗教が今ある社会をどのように形成してきたのか」が問われなければならない。

そこで本稿では、欧米やブラジルにおける、カトリックやプロテスタントの社会的役割を研究し、近代世界においてなお「公共宗教」が存在していることを明らかにしたカサノヴァ（1997）の「公共宗教論」を手掛かりにして、慈済会が戦後台湾における公共領域にていかなる役割を果たしてきたのかを探る。その具体的事例として、生を保障するための社会的連帯としての慈済会による慈善事業を位置づけ、政府による社会保障政策との対比の中で、戦後の台湾社会の公共領域へと進出する様子を描き出す。そして、それが最終的には災害時における慈済会の公共的災害支援と繋がり得た様子についても言及する。

3. 慈済会と台湾社会

1999年9月21日、台湾中部で発生した台湾九二一大地震後において、いち早く被災地に駆け付け、救援物資の配布や炊き出しなどを実施したのが慈済会であった。その姿は各メディアで大きくとりあげられたために、同時に行った募金活動では赤十字社の11億元を大きく引き離し、約50億元もの義援金を集めることになる（謝・馮 2002：23-139）。また集められた義援金は、たとえば日本では政府が独占的に行い、民間団体や宗教団体が言い得るとは考えられない、仮設住宅の建設（表1）や倒壊した公立学校の再建（表2）などの

公共性を有する支援活動に充てられた。

一方、非常時における災害支援活動とは別に、平常時の慈済会は以下の4つ事業を中心に活動が行われている。すなわち、①独自の査定に基づき生活支援者を決定し、毎月定期的に金銭や物資を援助する慈善事業。②台湾全土に4つの総合病院を運営し、そこを起点にさまざまな医療活動を行う医療事業。③幼稚園から大学院、さらに看護専門学校を運営する教育事業。④月刊誌などの出版物の発行や専門のケーブルテレビチャンネルの放送などの文化事業、である。

慈善事業は1966年の設立当初から開始された最も古い事業であり、慈済会の中心的活動である。低所得者に対する定期的な支援が主な活動であり、被援助者の策定は各地区における幹部会員である「委員」の報告により、最終的には本部が短期／中期／長期の援助を決定する。2003年度『慈済年鑑』によると、2003年度までに長期の生活支援を受けた家庭は災害などの緊急時を除くと29170世帯にのぼっており、毎月一度、全国一斉に金銭や物資の支援が行われる。また、「委員」

表2 被災学校再建統計表

	再建主体		学校数(校)
	民間団体が再建主体	政府が再建主体	
公立小・中学校	慈済会		51
	他の民間団体		61
	小計		112
		政府が再建主体	186
		小・中学校計	298
公立高校・職業学校		政府が再建主体	94
総計			392

(九二一災後重建推動委員会から提供された資料をもとに作成)

表1 仮設住宅戸数統計表

政府が建設		民間が建設		国外からの提供	
行政院	387戸	慈済会	1909戸	日本から	1001戸
高雄市政府	328戸	世界展望会	393戸		
霧峰郷公所	52戸	長栄重工	357戸		
苗栗県政府	32戸	賓成工業	352戸		
		他民間団体	752戸		
小計	799戸	小計	3763戸	小計	1001戸

(九二一災後重建推動委員会から提供された資料をもとに作成)

- 曾士林 男、七十六歳、屏東縣鹽埔鄉新二村彭厝路九之一號。
曾老先生孤苦伶仃，家無恆產，需租屋居住，唯靠鄉公所月助一千二百元。本會議決給予白米十七台斤、現金一千元濟助生活。
- 鄭福寶 女、七十四歳、屏東縣長治鄉德榮村下厝街六一號。
鄭老太太有女兒已出嫁，生活貧困，無法奉養老人。鄉公所列為一級貧戶。本會亦將其納入資助對象，月助現金一千元。
- 李葉辛妹 女、七十七歳、屏東縣新埤鄉(村)新華路五號。
有一子兩次婚姻皆遭李女刁難，致家庭不和，子不寬輕身服毒身亡。她帶走所生的女兒及僅錢傢俱離去，使得李女士及二孫(在學中)生活發生困難。本會議決給予現金三千元濟助。
- 邱廣松 男、屏東縣長治鄉德榮村下厝六巷七號。
邱君係傢具裝潢工，工作中摔傷，受到嚴重內傷，治療中。如靠妻做雜工維持家用，有二子女年小皆就讀國小，致收入不足維生。本會議決每月白米卅四台斤半、現金三千元補助。
- 杜次晴 男、屏東縣霧台鄉阿禮村中秋二號。
杜君原在山地林班工作，因結腸炎穿孔併發腹膜炎，住院治療中。岳母年邁，子女衆，生活無來源。本會議決給予現金三千元濟助。

図1 慈濟会救済表 (『慈濟月刊』263: 1987年10月号)

には地区に住む被援助者の生活状況を定期的に調査することが求められ、それに応じて援助の継続や金銭の増額などが決定される。図1は支援を受ける者の氏名と住所、さらにその支援理由が示されたものである⁷⁾。たとえば、右端の76歳の男性曾士林さんは、身寄りがないうえに家や不動産がなく居住するための家を借りる必要があるが、月1200元の援助が村役場からあるのみである。そのため、慈濟会はこの月から米と現金1000元を支給することに決定したことが分かる。

医療事業は1986年に花蓮にて完成した総合病院を中心に、台湾全土に普遍的な医療を展開させるための医療ネットワークの構築を目指すものである。花蓮に引き続き1996年には南西部に大林病院、2004年には北部に新店病院がそれぞれ完成し、近年完成予定の台中病院が完成する台湾全土をくまなく慈濟会の総合病院が網羅することとなる。また、山間部など医療の充実していないところにも診療所を設け各病院からスタッフを定期的に派遣している。一方信徒は、各病院においてボランティアを行うことが修行の一環として推奨されており、そのための制度も確立されている。

先述のように、今日500万人にも及ぶ会員数を擁し、台湾で確固たる地位を築いている慈濟会であるが、1966年に台湾東部都市花蓮で仏教克難慈濟公德会として発足した当初は證嚴法師とそれに付き従う4名の出家者、さらに30名の主婦からなる極めて小さな組織であった。現在の慈濟会が展開するさまざまな事業も当時は行われておらず、ただ毎日一人50銭を貯蓄し、それを生活困

難者への支援に充てるというだけの小さな慈善事業が行われているだけであった。

この東部都市花蓮において誕生した慈濟会は、その地において徐々に会員を獲得しながら活動の幅を拡大させることとなる。1972年には医療事業の先駆けとして無料診療所の設置を実施し、翌1973年には台風の被害にあった東部地方の災害救助活動を行い、これは台湾大震災も含むその後の災害支援活動のモデルともなった。1980年代頃から会員が全国から集まりだすようになり活動も全国的な展開を見せる。その結果、1989年の慈濟看護学校が開校、1998年のケーブルテレビ放送開始に代表されるように教育・文化事業も始められることとなる。

このように、慈濟会は誕生以来徐々に事業を拡大していくが、それは当然のことながら、会員数の拡大に伴うものである。證嚴法師を含む5名の出家者と30名の主婦たちにより始まった慈濟会は、1990年に会員数が100万人を突破し、その後も勢いを失うことなく現在も増え続けている。

慈濟会の会員数の推移を前年比の成長率・台湾総人口・会員数/総人口とともにまとめたのが表3である。これを見ると、設立から約20年間の会員数はわずかに伸びていたにすぎないが、1987年辺りを境に急激に増加していることが分かる。これには二つ理由があり、一つ目は1987年に戒嚴令が解除されたことにともない、人々が自由に結社を組むことが可能となったことが影響していると考えられる。つまり、慈濟会の活動への参加を望んではいたが、戒嚴令下であるために断念し

1) 近年では会員数の増大とプライバシーの問題によりこのような資料は公表されていない。

表3 慈済会の会員数、成長率、台湾総人口に占める割合

年	慈済会		台湾総人口数 (千人)	会員数 /台湾総人口
	会員人数(人)	成長率(%)		
1968	293	-	13650	-
1986	8000	-	19455	0.04
1987	102000	1178	19673	0.5
1988	245000	140	19904	1.2
1989	465000	90	20107	2.3
1990	1050000	126	20353	5.1
1991	1783000	70	20557	8.7
1992	2700000	51	20752	13
1993	3800000	41	20949	18.1

(資料：(王 1999：178)、(金子 2005 b：37)。なお 1994 年以降は未公表。)

ていた人々が一気に押し寄せた結果、1987年の11.78倍という成長率を記録したというわけである。もうひとつの理由は、1986年に総合病院を完成させたことにより、慈済会の知名度が全国規模のものとなり、台湾各地から会員を獲得することとなったからである。翌1988年以降も、成長率こそ大きく低下したが、会員数は毎年10万人規模で増加しているのはそのためである。

また、1994年以降は会員数の公表を行っていない慈済会であるが、自らも慈済会の中核で働く人類学者の鄭鳳嘉によると、1994年以降も会員は増加し続けており、とりわけ1999年に発生した九二一大地震以降はさらに顕著な増加傾向が見られるとのことである(鄭 2010：82-85)。

4. 慈済会と生の保障

今日の災害支援の現場において、多大なる影響力を有する慈済会であるが、前節で見たように設立されてからしばらくの間は、東部都市花蓮において小規模な慈善事業に従事するのみであった。本節では、慈済会が誕生した経緯について、この期間の中心的活動であった慈善事業を軸に、それを要請した花蓮という都市にも注目し迫っていきたい。また、当初は小規模な慈善事業を行っていた慈済会が、どのようにして全国規模の知名度を

得ることになったのかを、慈善事業、及びそこから派生した医療事業を通して明らかにする。

4.1 慈済会の誕生 ー東部都市花蓮から

慈済会を率いる證嚴法師は1937年、台中県の清水という町で生まれ、幼くして叔父夫婦のもとに養子に出され、豊原という台中でも有数の大都市に移り住んだ。養父母は複数の劇場を経営する事業家であり、比較的裕福な家庭のもとに少女時代を過ごしたとされている²⁾。

裕福な家庭のもとで少女時代を過ごした證嚴法師に転機が訪れたのは1960年、彼女が23歳の時であった。養父が突然当然倒れて二日後に脳溢血で死亡したのである。養父が倒れたときにそばにいた證嚴法師は彼を支えて家の中まで運んだが、後に到着した医者から安静にすべきであったことを告げられて自責の念に駆られることとなり、それが出家への思いにつながることになる。翌1961年には、養母の出家への理解が得られないことから家出を敢行し、いくつかの寺や道教の廟を転々としながら、最終的には東部都市花蓮に落ち着く。東部都市花蓮は現在でも慈済会の本部が置かれ、出家者が生活を送るが、證嚴法師がそこへ降り立ったのは偶然であったといえる。台中を出発した後は、最初の汽車が南行きであったという理由のみで南回り(西部を南下し東部を北上)で旅を続けてきたのであったが、花蓮より先は険しい山岳地帯となるために当時は鉄道が通っておらず、そのため花蓮で落ち着くこととなったのである。花蓮に着いたのは1962年のことであり、その年の暮れに自ら髪を剃り落とした。

證嚴法師が慈済会発足当時、「弱者救済」を行う慈善事業を始めようと考えたのには、彼女がその当時体験したいくつかの出来事による。たとえばある日、ある病院を訪れたとき、病院の床に大きな血溜まりができていたのを見かけた。聞けば、流産した人が山中から8時間かけて担架で運ばれてきたが、病院側が8千円の入院保証金を払わなければ手当てができないと言いつ張り、仕方なくその女性は担架で帰っていった。その血溜まりはその時にできたと言う。この話を聞いた證嚴法師

2) 以下、慈済会誕生までの故事は、主に(陳慧劍 2003)を参考にした。

師は、この地にて「なんとしても貧しい人を救わなければならない」と決心するに至ったようである。

このような経緯で慈済会は誕生し、慈善事業の展開を開始する。では、なぜこれほどまでに慈済会が慈善事業を実施する必要があったのであろうか。ここではその理由を、慈済会が誕生した花蓮という東部都市に理由を求めていきたい。

花蓮の位置する東部地区は古くから「後山」と呼ばれていた。「後山」とは、台湾の北西に位置する中国大陆から移民としてやって来て開拓を開始した人々からすると、自らの開拓した西部地区の前にそびえ立つ中央山脈の「山の後ろ」という意味である。中央の山々には狂暴とされていた先住民族が多く住んでいたため、山を越えて東部地区まで開拓を進める者は多くなかった。また、中央山脈は中央よりもやや東に台湾を縦断するために、東部地区の平地面積は少なく、開発に魅力的な地区でもなかった。それゆえ移民たちが最初に開拓に着手した南西部や首都台北の位置する北部に比べて、著しく開発が遅れた地区であった。筆者が花蓮を含む東部地区の説明を受ける際、「花蓮はむかし、盗人たちが逃げてくる土地であった」ということをよく耳にした。つまり、盗人に対する追っ手さえも東部まで来ることは至難の業であったということである。

先住民族を除く人口の大半が移民で構成されている台湾社会において、社会的連帯の主要な拠り所は移民以前から引き継がれている血縁を中心とした宗族的結合である。しかしながら、花蓮住民の多くが自らを「第二次移民」と称するように、一度目の移民として中国大陆から台湾へと渡り、そこからさらに中央山脈を越えて花蓮へと二度目の移民を経験している住民やその子孫が多いため、血縁を中心とした伝統的な社会的連帯にも恵まれていない人が多かったようである。

日本統治時代の50年間は、日本からすると東部地区は海を挟んで沖縄に面するため、日本統治時代は港が置かれるなどして、人の移住もそれ以前と比べ進むこととなったが、その平地面積の少なさもあって、他地域からの開発の遅れを取り戻

すまでには至らなかった。さらに戦後、共産党との争いに敗れて中国大陆からやって来た国民党は、大陸への反攻を目論み、台湾は一時的な住処としてのみ考慮していたので、自らの拠点となる首都台北以外の都市における開発は遅々として進まなかった(若林 2001)。花蓮も他の地域と同様に開発は進まず、日本統治時代に煮え湯を飲まされていた人々の生活が大きく変わることはなかった。日本統治時代から現在まで一貫して花蓮に住む女性は次のように言う、

「日本人が住んでいたところには、外省人(戦後中国からやって来た人々)の役人さんが住んだので、私たちの暮らしがかわることはなかった」。³⁾

戦後、日本人は去ったが、日本人が占めていた役人や教員といった職業が、いわゆる「外省人」と呼ばれる人々に変わっただけで、戦前から住み続ける人々にとって、貧しい生活が一変することはなかった。表4は1964年当時の税収を示したものである。税収から個人の所得を推測すると、花蓮県民の一人あたりの収入は全国平均の約2分の1強しかなく、台北市と比較するとその差は4倍以上にもなる。また、花蓮県よりも税収が下回るのは、同じ東部都市を除けば山間部に位置する南投県だけである。

表4 税収：1964年

	全国	台北	花蓮
税収(元)	1,644,256,143	483,500,000	23,005,049
一人あたりの税収(元)	134.2	400.8	79.3

(『台湾省統計要覧』 vol.24 より作成)

表5は慈済会が誕生する直前の1964年における全国、台北、および花蓮県の総人口・人口密度である。1964年当時花蓮の人口は29万人で、人口密度は1平方キロメートルあたり約62人。これは台北の261分の1にあたり、全国平均と比較しても約5.5分の1にあたる。南西部に位置する台中で、しかも比較的裕福な家庭において幼少時

3) 筆者による聞き取り(2005年8月)。

代を過ごした證嚴法師が初めて花蓮にやって来たとき、「あまりに人と出会うことが少なかったことに驚いた」（郭怡君 1994）のはそのためである。

表5 人口統計：1964年

	全国	台北	花蓮
総人口(人)	12,256,682	1,085,103	290,110
人口密度 (人/平方 km)	340.83	16198.66	62.68

（『台湾省統計要覧』vol.4より作成）

夫（故人）が後に花蓮に完成する慈濟総合病院の初代医院長へと就任することとなったため、台北から花蓮へと移住することになったある慈濟会の幹部会員は、当時の花蓮について次のように語ってくれた、

「私は台北と東京でしか生活を送ったことがなかったから、なぜ花蓮のような田舎で、しかも危険なところへわざわざ行くのか、と周りの人々には反対されました。当時の花蓮は私たちのように台北に住んでいる人からするとあまりなじみのない地域でしたから」⁴⁾

彼女が花蓮へと移ったのは、今よりわずか20年数前の1980年代中頃の出来事である。その当時でさえ花蓮の位置する東部地区は、台湾において未開の地とされていたのである。実際、1980年代中頃までは、台北や台中などの主要都市からの交通路線も未開通であり、台北から花蓮へと向かうためには、その中間地点に位置する蘇澳という駅まで電車で行き、あとは山道をバスで越えなければならなかった。そのため、人の流れも活発ではなく経済も発展せず、多くの県民は農業を生業とする貧しい暮らしが続いた。

慈濟会は発足とともに慈善事業を開始し、初年度には30戸の低収入家庭に対する生活援助が開始された。一人目の被支援者は高齢の独居老女であり、彼女が亡くなるまでの10年間、米などの生活物資の援助が行われることとなる。現在のように金銭の援助ではなく、生活物資の援助が行わ

れたのには理由がある。それは、老女の家から店舗までは相当の距離があったにもかかわらず交通が発達しておらず、金銭を援助したとしても彼女が自力で生活物資を購入しに行くことは困難だったからである。

もちろん現在も同様であるが、発足当初はとくに、慈濟会の慈善事業の対象となったのは彼女のような独居老人が多い。というのも、次節で詳細に論じるが、当時の台湾では、退役軍人や公務員以外に対する公的年金制度が整備されていなかった。そのため、退職者は職業ごとに構成されている独自の保険により、退職後の生活をカバーすることが必要とされた（林 2004）。しかし、彼女のような夫と死別した独居老人は、それらの保険でさえも生活をカバーされなくなる。また、台湾では日本の生活保護法に相当する社会救助法が施行されたのが1980年のことであり（小島 2003）、生活保護に頼るといふ道も閉ざされていた。そのため、慈濟会の慈善事業のような助けが必要であったのである。

さらに、台湾東部地区は沖縄と海を挟んで面することからもわかるように、度々台風が襲来する地区でもあった。そのため、農業従事者はその度に被害を受けることとなる。慈濟会は1969年9月に発生した同じ東部地区の山火事の際に、被災民に物資を配布するなどにより、はじめての大規模な災害復興支援活動を開始させ、その後も慈善事業の一環としてその活動を台風被害などにも対応し継続させる。そして、1973年10月に発生した台風の災害復興支援活動においては、初めて募金や物資を一般からも集め、リストを作成し物資の支援を行い、これがその後の災害支援活動のモデルとなるのである。

そのような東部都市花蓮で慈濟会は誕生した。

慈濟総合病院が建設され、その規模がいきなり全国的なものとなる1986年までの間、慈濟会はこの花蓮にて、規模は小さいものの慈善事業を行ってきた。それは高い志を持って主体的に行った活動というよりは、證嚴法師の「なんとしても貧しい人を救わなければならない」という言葉に表れているように、貧しい人々を目前とした状況に

4) 筆者による聞き取り（2005年8月）。

において、やむにやまれぬ活動であったと考えられる。しかし、そのような活動を続けた結果、当初は証言法師を含む5名の出家者と30名の主婦で始められた慈済会は20年後の1986年には、会員数8000人を抱えるまでに至ったのである。そしてその年、慈済会は大きな転機を迎える。総合病院が完成したのである。

4.2 慈済会の発展 —総合病院の完成から台湾全土へ

花蓮にて慈善事業を進めるにつれて徐々に明らかとなってきたことは、金銭や物資の支給は一時的な救済にはなるが、根本的な救済のためにはそのもととなっている病を取り除かなければいけないということであった。そのためには援助を必要とする人のための医療設備を整えなければならなかった。そこで、慈善事業と平行し医療事業が開始されることとなり、1972年には生活困難者に向けた無料診療所が設置される。台湾では、1980年代に入り、ようやく従業員20名以上の企業に健康保険が適用されるが、国民皆保険が制度化されたのは90年代になってからのことであった(林2004)。よって、先の年金の問題と同様に、公的な健康保険などによってその医療費が保障されるのは、この1970年代以前では軍人や公務員などに限られており、その他の多くの国民にとっては病院にて医療を受けることは大きな負担だったのである。

しかし、徐々に小さな診療所だけでは全ての患者に対応できなくなったため、1979年に師匠である印順導師の提案により、総合病院の建設が構想されることとなる。その大きな理由としては、「東部(花蓮、台東一帯)には医療設備がきちんと整った病院がないため、東部の同胞が重病にかかった時は台北や高雄に移送しなければならない。移送する際に時間がかかり過ぎて病状が悪化したり、死亡するケースも多い」(財団法人佛教慈済慈善基金会1999)からであった。

計画はすぐに実行に移される。まず、病院建設用の土地を取得し1982年建設予定で着工されるが、これはすぐに軍部から軍用地であるという理由で横やりが入り頓挫する。しかし翌年、花蓮県長の要請に台湾政府が応え、公有地であった土地

を買い上げることに成功し、当初の予定よりは4年遅れることとなったが、無事計画が進められることとなる。

当時の台湾政府は、総統が蒋介石から息子の蔣経国へと移り、中国大陸への反攻から台湾の内政の重視へと計画がシフトしていたことが奏功したこととなった。また『花蓮県史』によると、1980年代中盤はこれまで開発が遅れていた東部地区への開発が政府レベルで進められた時代であった。花蓮から台北までの鉄道が開通したのもその一環である。

そのため、東部都市花蓮に慈済会総合病院が建設されるという話は政府の関心呼び、1980年代中盤には多くの政府関係者が建設中／建設後の病院を視察に訪れることとなる。慈済会側もその視察を受け入れ、政府要人の慈済会訪問を「慈済月刊」などの刊行物で大々的に報じることとなる。この間の月刊は視察に訪れた政府要人の姿が表紙を飾る機会が多い。総統である蔣経国が1984年に東部視察の際に建設中の慈済会総合病院を訪れた姿が表紙を飾って以降、1990年にすでに総統となっていた李登輝が表紙を飾るまで、数々の要人が表紙を飾っている。大臣以上の要人の内訳は、李登輝(副総統時)2回・(総統時)2回、前副総統2回、行政院長(総理大臣に相当)2回、省政府主席3回、内政部長(内務大臣に相当)3回、監察院長1回、司法院長(法務大臣に相当)1回。またそれに伴い、全国紙でも頻繁に慈済会の話題が取り上げられる。『慈済年鑑 1966-1992』からまとめてみると、全国紙に1970代以前はわずか23度しか取り上げられなかった慈済会が、蔣経国総統が視察した1984年には60度、翌1985年には15度と減少するものの、病院完成の1986年には102度、その翌年の1987年には100度と、頻繁に全国へ向けて慈済会の名が報じられることとなる。

したがって、この慈済総合病院建設によって、それまで台湾の片隅である東部地区でのみ活動を行ってきた慈済会には全国から会員が集まるようになり、先に見たように急激な会員増加につながるのである。全国規模の会員に支えられた慈済会は、その後事業も全国規模のものとなる。慈善事業の対象者は全国へ拡がり、また総合病院も1990

年代に入ってから台北と南部地区、さらに2000年代には中部地区と全国を網羅するようになる。また、新たな事業として、教育事業と文化事業を追加し、1991年の中国大陸への災害復興支援活動をかかわきりに、国際的な事業も展開させていく。1999年の九二一大地震時に全国から募金や災害ボランティアが集まってきたのは、その活動がすっきり全国規模に定着したためであった。

5. 慈済会と国家による社会保障

前節では、花蓮という慈済会が誕生した都市へと注目することで、国家や血縁組織など、生を保障するための社会的連帯に恵まれない人々が多く存在し、彼／彼女たちに対する社会的支援のために慈済会が誕生したことを確認した。また、その慈善事業が病院建設を契機として、全国規模へと拡がることによって、慈済会を中心とした生を保障するための社会的連帯が大きく拡大する様子を明らかにすることができた。本節では、そうした慈済会の慈善事業と対をなすであろうと考えられる、政府による社会保障政策について詳細に論じ、慈済会による生の保障を必要とされる層が、戦後の台湾社会において必然的に存在していたことを明らかにしたい。

台湾は有史以来、さまざまな外来政権により統治されてきた。最初に統治を行ったオランダが台湾南部に拠点を置いたのは1624年のことであり、それまでは先住民が集落ごとに散在し生活を送っていた⁵⁾。その2年後の1626年には、スペインも北部を拠点として統治を開始するが、1642年にはオランダに駆逐され台湾を去る。その後オランダによる統治は1661年まで続いたが、それを退け次に台湾を統治したのは、中国大陸の清朝に敗れ再起を図るための軍事拠点を求めていた鄭成功であった。鄭氏勢力の出現により台湾は「ようやく中国史の軌道のなかにひきこまれた」のである(若林2001)。

その鄭氏を倒し次に台湾へやってきたのは清朝であった。清朝は台湾を福建省の管轄下に置き、統治を開始した。しかし、清朝は台湾に対し積極

的に台湾に関与することはなかった。東アジアでは前近代の最後の帝国である清朝は「近代国家のようにその版図全体に一元的で均質な支配を行使する意志も能力も持たな」(若林2001)であったからである。この清朝統治時代に多くの漢民族が台湾へと移住し、台湾における漢民族の人口は鄭氏時代の10倍以上の194万人となり、福建省から独立し台湾に新たな省が設けられるに至った。戦後、いわゆる「本省人」と呼ばれるようになる「福佬(閩南)」系や「客家」系の人々は、主にこの時代に移民してきた者たちを祖先に持つ。

清朝は121年間台湾を統治する。これは台湾をもっとも長きに渡り統治したものであったが、日清戦争敗北の結果、台湾は次なる統治者である日本に割譲されることとなる。「版図全体に一元的で均質な支配を行使する意志も能力も持たなかつた」清朝に対し、近代国家への転換を済ませていた日本は台湾全土を一元的で均質な支配を実行する意志を持ち、台湾全土に行政機構・インフラ・教育体系の整備を行った。これらの政策により植民地支配を効率的に実施するための上から押しつけられた同化政策であるが、結果的に「台湾社会自身の社会統合がもたらされたのである」(若林2001)。

終戦後、台湾を去った日本の代わりにやって来たのは共産党政権との争いに敗れた国民党政権であり、またしても外来政権による統治が始まった。戦後の台湾では、移住の歴史的経緯の違いや言語など移民の出身地の違いによる文化的差異、さらには政治・経済的資源の分配にまつわる差異からエスニックグループ間の境界が存在し、それらは、戦前に福建省南部から移民し閩南語を母語とする「福佬人」(73%)、客家語を母語とする「客家人」(12%)、戦後に移民してきた「外省人」(13%)、これら漢族以外の「先住民」(2%)に分類される(若林2001: 30-31)。政治的資源の分配とは、「外省人」エリートへの政治権力の集中であり、また経済的資源の分配とは、後述する「軍公教福祉」とも呼ばれる「外省人」が多数を占める職業への手厚い国家による社会保障政策であった(若林2008: 88-110)。ここでは、慈済総

5) 台湾の歴史に関しては、(若林2001、2008)(丸川2010)などを参考にした。

合病院の初代院長夫人の言葉を引いておこう。

「最近ではそのようなことはないと思いますが、戦後は国会議員や公務員や先生といった職業は外省人の就く職業でした。優秀な本省人はそのような職業に就くことができないから、たいていは医者か弁護士か小さな会社の社長になるんです。主人（台湾大学病院副院長時代に證嚴法師に請われて慈濟総合病院初代院長に就任した）もそうです。主人が台湾大学病院の副院長であった時、本省人で国民党員でもないのによくそんな職業に就くことができたね、と周りからよく言われました」。⁶⁾

彼女の夫は他の「本省人」エリートと同様に医者という職業に就いたが、他と違うのは台湾大学という国立の大学病院の要職に就任することができたということである。当時のいわゆる「本省人」がそのような国家的な要職に就くことは希であった。そのため、彼女が言うように、周りからは国民党員ではないかと疑われたのである。彼は台湾大学を首席で卒業するほどの非常に優秀な人物であったため、そのような要職に就くことができたのであるが、彼女の言葉から、その当時国民党員ではない「本省人」が国家の要職に就くことがいかに難しいことであったかを容易に想像することが可能である。

台湾の社会保障制度はそのような状況下において、始められたのである。台湾における社会福祉研究の第一人者であり台湾大学教授の林萬億は、戦後の国家による社会保障の特徴について以下のように記している。

「この時期の台湾は依然として農業が主体であったので、理論上は、社会福祉も農民を対象とするべきであろう。しかし事実はそうではなく、当時の主要な社会保障に関する法律は職業別に分かれており、軍人・公務員・教員・労働者を中心に、伝統的な社会救助でそれを補っていた。これは政策の方向性が色濃く反映された社会保障であり、国家が社会保障でその主要な支持者（軍人・公務員・教員・公営事業勤務者）を合法的に保護したことを意味する」（林萬億 2006：42-43）。

また、林成蔚（2004）、小島（2003）、曾（2003）らの研究によると、台湾にて全民健康保険制度が施行されたのは1995年になってのことであり、それまでは職業ごとに保険制度が施行されてきた。小島は台湾の社会保障制度の特徴について次の4点を挙げ、続けて説明を行う。また、表5は1980年代後半における主な制度の保険料率である。

「①軍人、公務員、教職員等の職種別に制度が設立されたこと。②制度は総合保険の形態を採り、ひとつの制度のもとで、医療の他、老齢、遺族、労災等の給付が行われていたこと。③財源は、保険料を主としたが、保険料に対する政府からの補助（公費の投入）が行われており、その程度が制度により大きく異なったこと。④その一方で、自営業者、高齢者、扶養されている家族（主に18歳未満の者）が社会保障制度の対象になっていなかったこと」（小島 前掲）。

表6 1980年代後半における主な制度の保険料率

	本人負担	政府負担	雇用主負担	備考
公務員保険	35%	65%		
私立学校教員保険	50%	32.5%	32.5%	
労工保険（10人以上の企業）	20%	0%	80%	
軍人保険	35%	65%	65%	
農民健康保険	40%	50%		残り10%は農会が負担

（小島 2003）より作成。

（「私立学校教員保険」の合計が100%とならないのは、誤植であると思われる）

6) 筆者による聞き取り（2005年8月）。

「社会にとって重要であると考えられていた集団から社会保障制度が導入されたが、制度設計は制度により大きく異なり、これが職種による給付等の差となって現れた。とくに軍人や公務員等に対して、給付内容が他の社会保険より充実しており、これを「軍公教福利」という言葉で表すことがある。その一方で、無給者や高齢者など社会保障制度でカバーされない人びとが現れることとなった」(小島 前掲)。

表6によると、公務員保険(公立学校教員も含む)と軍人保険はその65%を政府が負担するなど、小島が「軍公教福利」と指摘するように、それらに対する社会保障は他の職業のものと比較して明らかに高い水準にあることがわかる。また、林も同様のことを指摘し、軍人・公務員の退職給付と保険給付が1988年の53%を最高に、1980年代の台湾のあらゆる社会保障費全体の40%以上の額を占めていたことを明らかにしている(林 前掲)。

このように社会保障制度において優遇を受けていたのは、国民党とともに軍隊としてやって来た軍人(退役軍人も含む)であり、公務員や公立学校の教員である。軍隊としてやって来た軍人は当然のことながら「外省人」であるし、公務員や公立学校の教員の多くは「外省人」から成り立っていた。

労工保険の本人負担率は20%ともっとも低い数値となっているが、雇用主はその80%をも負担しなければならず、中小企業の経営者にとって、工員を雇うことは大きな負担となっていたことが想像できる。同様に、被雇用者にとってみると、それが就業へのネックとなっていただろう。中小企業や商売を営むことができるのは、あるいはそこで働くことができるのは、戦後ある時期まで本省人に限られていた。というのは、戦後、国民党の來台とともに北京語が台湾の公用語となったが、多くの台湾人は自らの母語である閩南語や客家語を話すことしかできなかったので、取引や客商売を行うことができるのは、閩南語や客家語を話すことができる「本省人」の層に限られていたからである。

農業従事者に至ってはさらに問題は深刻であ

る。林は「農民高齢者は1995年に老年農民福祉手当制度が発足するまで、所得保障の措置が一切取られていなかった」(林 前掲)ことを指摘する。これは先の小島の台湾社会保障制度の特徴を引用した部分の①、②の特徴によるものである。つまり、②のように「制度は総合保険の形態を採り、ひとつの制度のもとで、医療の他、老齢、遺族、労災等の給付が行われて」おり、そのなかに「老齢」給付が存在していたために、近年まで台湾では全民年金制度が確立されてこなかった。しかし、①の「職種別に制度が設立された」ために、それぞれが独自のものであるが故に、農民健康保険には「老齢者手当」が含まれていなかった、という特徴によるものである。そのため、高齢により農業による所得を失い、保険料の自己負担額である40%を支払えなくなった農業従事者たちは、一切の社会保障を失うのである。農業を生業とするのは、戦前から台湾に居住し私有地を持つ人々が中心である。そして、もちろん農業従事者の多くは地方に住む。そう、東部都市花蓮のような。

本節では、戦後の台湾における社会保障制度を紐解くことにより、その制度から漏れてしまうある特定の層が存在することを明らかにした。まず労働者、従業員10人未満の企業に勤める労働者はもちろん、10人以上の企業であっても、雇用者の保険料80%負担という制度により保険に加入せず就業することを余儀なくさせられる労働者が存在することは想像に易い。また、農業従事者は農業にて所得を得ることができるあいだは40%という自己負担率を賄うことができるかもしれないが、老齢により農業における所得が減少すると、老齢給付がないために生活を維持することは困難となる。そして、それらのある特定の層を多く抱える都市は、農地が多く経済発展に乏しい地方都市である。

その典型的都市である開発の遅れた東部都市花蓮には、国家による社会保障の枠組みから外れていた人々が多く存在していたといえる。また、それらは伝統的宗族結合による社会的連帯をも持ち得ない人々であった。したがって、そこには国家による社会保障や伝統的宗族結合以外によって、それらの人々の生を保障する社会的支援に対する

需要があり、それに慈善事業というかたちで応えるために誕生し、発展したのが慈済会であった。このような生の保障が必要とされる人々に対して、慈善事業というかたちで社会的支援を実施するのが慈済会による慈善事業の原点であり、これがまたその後の災害支援活動にも引き継がれたのである。

6. おわりに

本稿では、台湾で災害支援の現場において、様々な公共性を有する支援活動を実施している宗教団体・慈済会を事例に、慈済会が公共的な災害支援担うに至った理由を、平常時における慈善事業の歴史的展開から紐解くことを試みた。慈済会による慈善事業は、災害支援と同様に「生を保障するための社会的連帯」に基づく社会的支援であると捉えることができ、東部都市花蓮には社会的支援を必要とする空間が生じていた。また、そのような空間が生じていたのは、戦後台湾の脱植民地的社会構造に起因しており、それは第五節で見たように政府による社会保障が行き届かない空間でもあったのである。

一方で、災害直後の社会も、国家や従来の社会的支援が十分に行き届かない空間であると考えられる。花蓮から始まり、その後は病院建設の過程などを経て台湾全土へと拡大した慈済会の慈善事業が、災害発生時には「生を保障するための社会的連帯」の拠り所として機能したと考えることが可能であろう。生を保障するための社会的連帯が困難となる空間が、戦後の花蓮と同様に、災害後の社会においても存在していたのである。

宗教の世俗化パラダイムを批判し、「公共宗教」論を唱え宗教の脱私事化を主張したカサノヴァは、宗教は近代においても依然として私的領域に止まらず、「民主化のプロセスにおいて、直接的で密接な役割を演じ」、また「市民社会の公的領域を活気づけるある役割を、直接的にあるいは間接的に演じていた」ことを明らかにしている（カサノヴァ 1997: 294）。慈済会もその誕生当時より、生を保障するための社会的連帯の拠り所として生活の中に存在し、公共領域へと積極的に介入し、その過程において大きな成長を成し遂げてき

た。つまり、慈済会は今ある社会において存在し、また今ある社会を形成しており、他の既存社会へと参加や貢献するものではない。慈済会を「社会参加仏教」や「社会貢献型宗教」として捉えることができないと考えるのはそのためである。

しかしながら、一方で外省人と呼ばれる層の人々や先住民族をその後の慈済会がどのように包摂し、また排除してきたかについて、本稿では論じることができなかった。これを今後の課題として、引き続き慈済会への参与観察に臨みたい。

参考文献

(日本語文献)

- カサノヴァ, J. (津城寛文訳), 1997. 『近代世界の公共宗教』玉川大学出版社。
- 金子昭, 2005 a. 『驚異の仏教ボランティア -台湾の社会参画仏教「慈済会」-』白馬社。
- , 2005 b. 「宗教社会福祉の観点から見た台湾・仏教慈済基金会」『天理大学おやさと研究所年報』11: 33-43
- , 2011. 「東日本大震災における台湾・仏教慈済基金会の救援活動 -釜石市での義援金配布の取材と意見交換から-」『宗教と社会貢献』1(2): 73-80。
- 小島克久, 2003. 「台湾の社会保障」広井良典・駒村康平編, 『アジアの社会保障』東京大学出版会。
- 斉藤純一, 2004. 「社会的連帯の理由をめぐって -自由を支えるセキユリティ」斉藤純一編, 『福祉国家／社会的連帯の理由』ミネルヴァ書房。
- 財団法人仏教慈済慈善基金会, 1999. 『慈済世界』慈済基金会日本支部。
- 関嘉寛, 2008. 『ボランティアからひろがる公共空間』梓出版社。
- 曾妙慧, 2004. 「台湾における失業保険の成立と展開 -グローバル化の中の福祉国家」上村泰裕・末廣昭編, 『東アジアの福祉システム構築』東京大学社会科学研究所。
- 丸川哲史, 2010. 『台湾ナショナリズム 東アジア近代のアポリア』講談社。
- 陳文玲, 2008. 『台湾における社会参加仏教の人類学的研究』東京都立大学大学院博士論文。
- 陳慧劍(陳植英訳), 2003. 『證嚴法師と慈済世界 慈済功德会設立の由来とその展開』仏教慈済文化センター。

- 箕輪顯量、2000。「台湾の佛教」『東洋学術研究』39(1):76-94。
- ムコパディヤヤ、ランジャンナ、2005。『日本の社会参加仏教-法音寺と立正佼成会の社会活動と社会倫理-』東信堂。
- 村島健司、2005。「民間団体が災害復興に果たす役割 -ひとつのタイプとしての台湾型-」関西学院大学 COE 災害復興制度研究会編『災害復興 阪神・淡路大震災から10年』関西学院大学出版会。
- 林成蔚、2004。「台湾と韓国における社会保障制度改革の政治過程」大沢真理編、『講座福祉国家のゆくえ 第4巻 アジア諸国の福祉戦略』ミネルヴァ書房。
- 若林正文、2001。『台湾-変容し躊躇するアイデンティティ』ちくま新書。
- 、2008。『台湾の政治 中華民国台湾鹿野戦後史』東京大学出版会。
- (中国語文献)
- 王順民、1999。『宗教福利』亞太圖書出版。
- 郭怡君、1994。「慈濟現象三十年」『台湾大學新聞研究所碩士論文』台灣大學新聞研究所。
- 江燦騰、2009。『台灣佛教史』五南圖書出版。
- 謝國興・馮燕、2000。『921 震災捐款監督報告書』全國民間災後民間聯盟。
- 丁仁傑、1999。『社會脈絡中的助人行為：台灣佛教慈濟功德會個案研究』聯經出版公司。
- 、2009。『當代漢人民衆宗教研究 - 論述、認同與社會再生』聯經出版公司。
- 鄭鳳嘉、2010。「在地扎根の兩種模式 -花蓮地方公廟與慈濟社區志工組織之對話-」『慈濟大學宗教與文化研究所碩士論文』。
- 村島健司、2009。「由解釋 volunteer 一詞的運用轉變、來看慈濟現象 -以「義工」與「志工」為中心-」慈濟大學宗教與文化研究所編『慈濟人間與宗教療癒研討會論文集』:465-482。
- 林本炫、1996。「宗教運動の社會基礎 -以慈濟功德會為例-」釋宏印等編『台灣佛教學術研討會論文集』財團法人佛教青年文教基金會:229-243。
- 林萬億、2006。『台灣的社會福利：歷史經驗與制度分析』五南圖書出版。
- 盧蕙馨、1995。「佛教慈濟功德會「非寺廟中心」的現代佛教特性」漢學研究中心編『寺廟與民間文化研討會論文集』行政院文建會:725-750。
- 、1999。「性別、家庭與佛教-以佛教慈濟功德會為例」李豐楙・朱榮貴編『性別、神格與台灣宗教論述論文集』中央研究院中國文史研究所籌備處:97-120。
- (英語文獻)
- Huang, C. Julia, 2006, "Globally Engaged Buddhism: The Buddhist Compassion Relief Foundation from Taiwan", 『臺灣宗教研究』42(1):1-38.
- Queen, Christopher S., 1996, "Introduction: The Shapes and Sources of Engaged Buddhism" in *Engaged Buddhism: Buddhist Liberation Movements in Asia*. eds. Christopher S. Queen and Sallie B King, 1996: State University of New York Press.

Life Security and Religion in Taiwan

A case study of the Social Support by the Tzu-Chi Foundation

ABSTRACT

In Taiwan, there are some private charitable organizations contributing to recovery support in place of the government in the disaster recovery process following a disaster. The Tzu-Chi Foundation, one of the largest Buddhist charitable organizations in Taiwan, arrived at the space where nothing was working right following a disaster ahead of the government, and developed its own recovery support with the organized volunteers. As a result, the Tzu-Chi Foundation won not only believers' trust, but also the public's trust, and promoted support for the recovery of public order such as the rebuilding of public schools with the aid of enormous donations collected from the public.

The purpose of this paper is to describe the processes by which the Tzu-Chi Foundation, established in the 1960s, found its own way into the public space through charity and relief work. After the Second World War, the Taiwan government implemented social security policies using a post-colonial structure. The specified ethnicity was eliminated from these social security policies. Such being the case, the Tzu-Chi Foundation advanced into the public space together alongside a core of social solidarity for life security by offering people social support. Meanwhile, the Tzu-Chi Foundation enlarged its organization. The situation in postwar Taiwanese society of the lives of the people on the outside resembles the one after a disaster occurred. That is why the Tzu-chi Foundation came to be able to offer public services quickly following a disaster.

Key Words: Life security, public religion, social support